

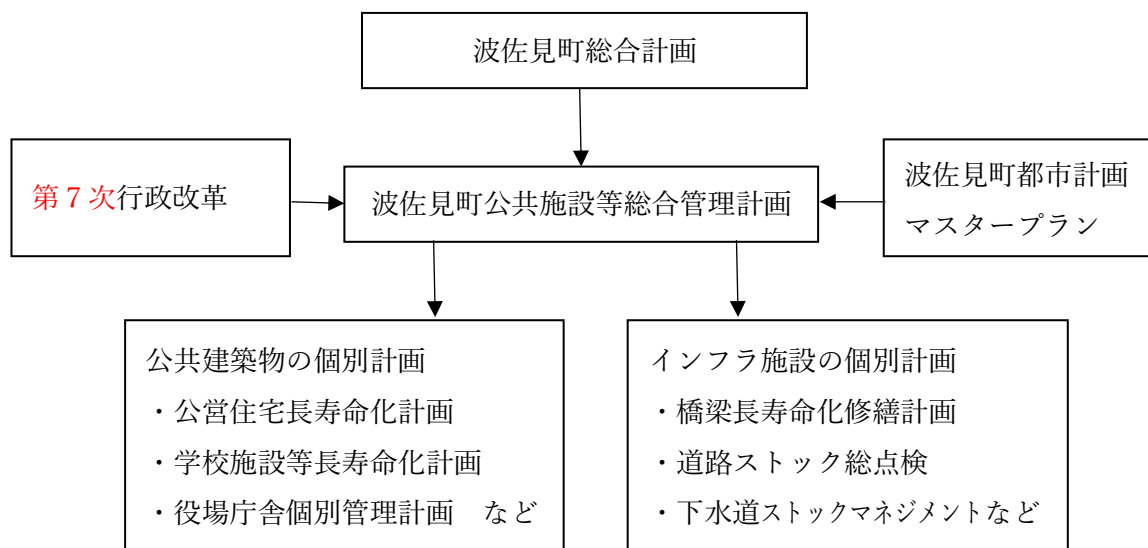
波佐見町役場庁舎個別施設計画

令和2年5月

波 佐 見 町

1. 計画の位置付け

波佐見町役場庁舎個別施設管理計画は、平成 29 年 3 月に策定した波佐見町公共施設等総合管理計画を上位とした建物系公共施設の個別計画として位置付けられます。



2. 対象施設

波佐見町公共施設等総合管理計画における建物系施設の中で庁舎等として以下の施設があり、これを計画の対象施設とします。

財産番号	1	所在地	波佐見町宿郷 660			
名称	構造	階数	延床面積	建築年月	新耐震基準	老朽化状況
役場庁舎	鉄筋コンクリート	2	782.30 m ²	S36.3.	×	進行
役場庁舎	鉄骨造	2	545.50 m ²	S48.1	×	進行
役場庁舎	鉄骨造	2	1,076.49 m ²	H4.12	○	要検討
庁舎別館	鉄骨造	2	285.00 m ²	S36.3	×	進行

* 波佐見町公共施設等総合管理計画より抜粋

3. 計画期間

計画期間については、個別管理計画の上位計画である波佐見町公共施設等総合管理計画が長期的な視点での検討が必要であることから、更新費用の試算期間は 40 年間（終期 2056 年）としているところであり、同計画に合わせて 2056 年度までの期間とします。

なお、公共施設等総合管理計画の見直しなどにより、適宜見直しを図っていきます。

4. 対策の優先順位の考え方

役場庁舎は、行政系施設の中で最も重要な施設であり、防災拠点施設でもあります。

しかしながら、平成4年度の増築部分以外は耐震性のない老朽化した建物であり、かつ今後多様化する行政ニーズに対処するために早急な対応が求められています。

5. 個別施設の状況等

現庁舎の大部分は、昭和56年に改正された建築基準法の新耐震基準以前に建設されており、現行法で必要とされている耐震性能がどの程度あるかを確認するため、平成23年に耐震診断を実施しています。

対象となった旧館側の耐震診断結果は、耐震診断基準（Is値）の0.6以上を満たしておらず、震度6以上の地震が発生した場合に、倒壊する可能性が高い建物と判断されました。

なお、耐震診断基準（Is値）の最低値は、庁舎2階の第4会議室のY方向（南北方向）で「0.08」となっています。

*役場庁舎は防災拠点となる施設であるため、国交省「官庁施設の総合耐震計画基準」では、基準の指標の1.5倍のIs値0.9以上が求められています。

6. 対策内容と実施時期

（1）対策内容

現庁舎は、耐震不足のほかに次に示す多くの課題も抱えており、応急措置的な対応では本格的な解決が困難な状況となっています。

- ・老朽化、耐震性能の不足による安全性と防災拠点機能としての問題
- ・庁舎の狭あい化による住民サービス等低下の問題
- ・高度情報化社会への対応の限界
- ・バリアフリーの問題

課題解決に向けて、耐震改修と建替えについて比較検討を行ったところ、「耐震改修では利用しにくい庁舎となり、行政サービスにも支障をきたすことから現実的ではない。」と耐震診断実施者から所見が示されており、建設検討委員会からも「建替え」の方向性が望ましいとの答申を受けています。

このようなことから、これからのまちづくりを見据え、時代のニーズに即した行政サービスを適切に提供できる環境とするために、新庁舎の建替えを早急に進めていきます。






また、建替え後は維持管理に努め、計画的に修繕・更新を行っていくものとします。

(2) 対策時期

建替えにかかる事業スケジュールは次のとおりです。

令和元年度(2019年度)に基本計画を策定し、実質的には令和2年度から基本設計や実施設計に入ります。その後、令和3年度から令和4年度に建設工事を行い、令和5年度からの供用開始を目指します。

なお、解体工事や一部改築工事、外構工事等は、令和5年度以降に実施予定です。新庁舎建設後は、設備等の修繕・更新など予防保全を行います。

年度 内容	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
基本計画						
基本設計						
実施設計						
庁舎建設工事						
移転(引越) 供用開始						

※設計期間、工事期間は想定のため、今後の諸条件により変更となる可能性があります。

7. 対策費用

新庁舎建設事業内訳

項目	金額(千円)	備考
設計・監理・調査等	112,000	
庁舎建設工事費	1,500,000	
旧庁舎解体費	83,000	
その他の工事費	90,000	外構工事費等
その他の必要経費	52,000	用地造成費等
備品購入費	未算定	
合計	1,837,000	

*現時点では、構造条件等が定まっていないので、概算事業費の算出に当たっては、他市町の事例等を参考に

しています。